

婚活支援に関する県内主要企業アンケート －長崎県・長崎新聞社とのコラボアンケート－

人口減少対策・少子化対策の一環として、長崎県では独身者への「婚活」をサポートする取り組みを行っています。そこで当社では、今年8月に実施した景況調査に合わせて、「婚活支援」について、長崎県・長崎新聞社とコラボアンケートを実施しました。ご協力いただいた皆様に厚くお礼申し上げます。

【 調査要領 】

1. 調査対象：長崎県内主要企業471社
2. 調査方法：郵送によるアンケート
3. 調査期間：2017年7月31日～8月31日
4. 調査事項：(1) 婚活支援への関心や環境づくり
(2) 「ながさきめぐりあい事業」の利用促進
(3) 「長崎婚活サポートセンター」の利用促進
(4) 「婚活支援セミナーへの参加、相談員の訪問の可否」
(5) 行政が行う婚活支援への自由意見
5. 回答企業数：製造業82社、非製造業250社、合計332社（回答率70.5%）
6. 回答企業に在籍する独身正社員数

	男 性		女 性	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
1 0人	16	4.8	28	8.4
2 1～5人	104	31.3	157	47.3
3 6～10人	61	18.4	53	16.0
4 11～20人	60	18.1	39	11.7
5 21～30人	31	9.3	13	3.9
6 31～50人	23	6.9	6	1.8
7 51～100人	13	3.9	7	2.1
8 101人～	12	3.6	0	0.0
無回答	12	3.6	29	8.7
合計 (N)	332	100.0	332	100.0

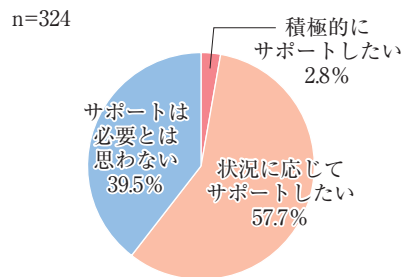
婚活支援への関心や環境づくりについて

(1) 県内企業の婚活支援への関心

－ 「婚活をサポートしたい」が6割、「婚活支援の環境が整っている」は1割未満－

まず、独身社員に対し会社が婚活サポートすることについてどう思うか尋ねたところ、「積極的にサポートしたい」は2.8%（9社）にとどまったが、「状況に応じてサポートしたい」が57.7%（187社）となっており、両者を合わせると、『サポートしたい』とする企業が6割を超え、独身者に何らかのサポートをしたいと前向きに考えている企業が多いことがわかった。

独身社員に対し会社が婚活サポートをすることをどう思いますか？



規模別では、製造・非製造業とも中小企業に「積極的にサポートしたい」との回答がみられた。

業種別にみると、『サポートしたい』と回答した割合はサービス業が71.1%、製造業が69.2%といずれも7割に達した。一方、「サポートは必要とは思わない」との回答

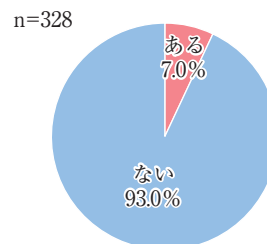
		合計 N	積極的にサポートしたい	状況に応じてサポートしたい	サポートは必要とは思わない
全 体		324	9 (2.8%)	187 (57.7%)	128 (39.5%)
企業規模	製 造 業	大 企 業	9 (0.0%)	6 (66.7%)	3 (33.3%)
		中 小 企 業	72 (6.9%)	45 (62.5%)	22 (30.6%)
	非製造業	大 企 業	23 (0.0%)	13 (56.5%)	10 (43.5%)
		中 小 企 業	220 (1.8%)	4 (1.8%)	123 (55.9%)
業 種 別	製 造 業		81 (6.2%)	51 (63.0%)	25 (30.9%)
	非製造業	建 設	41 (4.9%)	22 (53.7%)	17 (41.5%)
		卸 売	58 (0.0%)	29 (50.0%)	29 (50.0%)
		小 売	41 (0.0%)	19 (46.3%)	22 (53.7%)
		サ ー ビ ス	45 (4.4%)	30 (66.7%)	13 (28.9%)
		そ の 他	58 (0.0%)	36 (62.1%)	22 (37.9%)
地 区 別	長 崎		165 (3.6%)	100 (60.6%)	59 (35.8%)
	県 央		49 (2.0%)	30 (61.2%)	18 (36.7%)
	島 原		17 (11.8%)	7 (41.2%)	8 (47.1%)
	県 北		76 (0.0%)	39 (51.3%)	37 (48.7%)
	離 島		17 (0.0%)	11 (64.7%)	6 (35.3%)

割合は、小売業が53.7%、卸売業も50.0%と高めであった。

なお、地区別でみると、「サポートは必要とは思わない」との回答は県北地区（48.7%）と島原地区（47.1%）で比較的高かった。

次に、現在、会社または上司・同僚などが紹介や出会いの場を作ったり、応援したりするような環境があるか尋ねたところ、そうした環境が「ある」と回答した企業は7%（23社）にとどまり、職場で婚活を支援するような環境がある企業はまだ少数であることがわかった。

現在、会社または上司・同僚などが紹介や出会いの場を作ったり、応援したりするような環境がありますか？



「ながさきめぐりあい事業」の利用促進について

—約半数の企業が活用を希望—

長崎県の「ながさきめぐりあい事業」による婚活イベントへの参加を社員に促したいと思うか尋ねたところ、

「積極的に活用を促したい」は1.5%（5社）にとどまったが、「社員の希望があれば活用を促したい」が46.2%（152社）となっており、これらを合わせた『活用を促したい』という前向きな回答が半数近く（47.7%、157社）を占めた。また、これを企業規模別にみると、中小企業では、製造業が50.0%、非製造業も48.2%であった。業

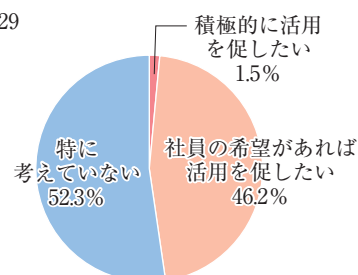
種別では、サービス業では62.2%、卸売業でも47.5%に上ったのに対し、小売業では36.6%にとどまった。

地区別に『活用を促したい』の割合をみると、島原地区が64.7%と最も高く、これに長崎地区が51.2%で続く。一方、県北地区や離島地区は4割程度にとどまった。

		合計 N	積極的に活用を 促したい	社員の希望があれば 活用を促したい	特に考えて いない	
全 体		329	5 (1.5%)	152 (46.2%)	172 (52.3%)	
企業 規模	製 造 業	大 企 業	9	0 (0.0%)	4 (44.4%)	5 (55.6%)
		中 小 企 業	72	3 (4.2%)	33 (45.8%)	36 (50.0%)
	非製造業	大 企 業	24	0 (0.0%)	9 (37.5%)	15 (62.5%)
		中 小 企 業	224	2 (0.9%)	106 (47.3%)	116 (51.8%)
業 種 別	製 造 業	81	3 (3.7%)	37 (45.7%)	41 (50.6%)	
	非製造業	建 設	43	2 (4.7%)	19 (44.2%)	22 (51.2%)
		卸 売	59	0 (0.0%)	28 (47.5%)	31 (52.5%)
		小 売	41	0 (0.0%)	15 (36.6%)	26 (63.4%)
		サ ー ビ ス	45	0 (0.0%)	28 (62.2%)	17 (37.8%)
		そ の 他	60	0 (0.0%)	25 (41.7%)	35 (58.3%)
地 区 別	長 崎	168	4 (2.4%)	82 (48.8%)	82 (48.8%)	
	県 央	50	0 (0.0%)	23 (46.0%)	27 (54.0%)	
	島 原	17	1 (5.9%)	10 (58.8%)	6 (35.3%)	
	県 北	77	0 (0.0%)	30 (39.0%)	47 (61.0%)	
	離 島	17	0 (0.0%)	7 (41.2%)	10 (58.8%)	

社員に「ながさきめぐりあい事業」の活用を促したいと思いますか？

n=329



「長崎婚活サポートセンター」の利用促進について

県が設置した「長崎県婚活サポートセンター」に会員

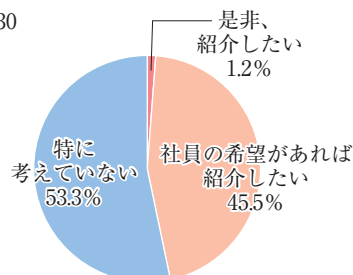
制のデータマッチングシステムを導入しているが、独身

社員に紹介したいと思うか尋ねたところ、「是非、紹介したい」は1.2%（4社）だったが、「社員の希望があれば紹介したい」が45.5%（150社）あり、これらを合わせた『紹介に前向き』な回答は46.7%（154社）と半数近くを占めた。

これを企業規模別にみると、大企業では製造業は「社

平成27年設置の「長崎県婚活サポートセンター」に導入している会員制データマッチングシステムを独身社員に紹介したいと思いますか？

n=330



員の希望があれば紹介したい」が55.6%に対し、非製造業では33.3%にとどまった。一方、中小企業では、『紹介に前向き』な回答は製造業(50.7%)、非製造業(46.4%)いずれも5割前後であった。

『紹介に前向き』な回答を業種別にみると、製造業(51.3%)、サービス業(51.1%)、卸売業(49.2%)に比べ、建設業(41.8%)はやや低かった。

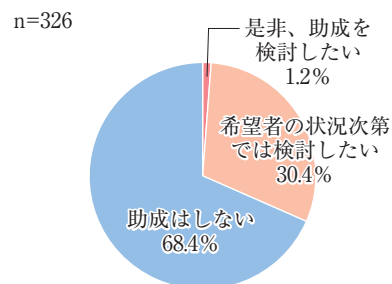
また、地区別では、島原地区が64.7%と高く、逆に県北地区は36.4%、離島地区も41.2%にとどまり、「特に考えていない」が6割前後を占めた。

さらに、データマッチングシステムは会費が一人当たり1万円(2年間)必要となるが、会社で何らかの助成を検討しても良いと思うか尋ねたところ、「是非、助成を検討したい」が1.2%(4社)、「希望者の状況次第では検討したい」が30.4%(99社)となり、これらを合わせた『助成を検討したい』は31.6%(103社)であった。一方、「助成はしない」が68.4%(223社)と7割近くを占めた。

長崎県婚活サポートセンターが導入している会員制データマッチングシステムを独身社員に紹介したいと思いますか？

			合計 N	是非、 紹介したい	社員の希望があれば紹介したい	特に考えて いない
全 体			330	4 (1.2%)	150 (45.5%)	176 (53.3%)
企業規模	製 造 業	大 企 業	9	0 (0.0%)	5 (55.6%)	4 (44.4%)
		中 小 企 業	73	3 (4.1%)	34 (46.6%)	36 (49.3%)
	非製造業	大 企 業	24	0 (0.0%)	8 (33.3%)	16 (66.7%)
		中 小 企 業	224	1 (0.4%)	103 (46.0%)	120 (53.6%)
業 種 別	製 造 業		82	3 (3.7%)	39 (47.6%)	40 (48.8%)
	非製造業	建 設	43	1 (2.3%)	17 (39.5%)	25 (58.1%)
		卸 売	59	0 (0.0%)	29 (49.2%)	30 (50.8%)
		小 売	41	0 (0.0%)	18 (43.9%)	23 (56.1%)
		サービ	45	0 (0.0%)	23 (51.1%)	22 (48.9%)
		そ の 他	60	0 (0.0%)	24 (40.0%)	36 (60.0%)
地 区 別	長 崎		169	3 (1.8%)	81 (47.9%)	85 (50.3%)
	県 央		50	0 (0.0%)	24 (48.0%)	26 (52.0%)
	島 原		17	1 (5.9%)	10 (58.8%)	6 (35.3%)
	県 北		77	0 (0.0%)	28 (36.4%)	49 (63.6%)
	離 島		17	0 (0.0%)	7 (41.2%)	10 (58.8%)

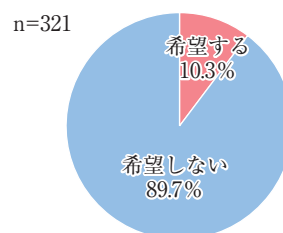
データマッチングシステムの会費について、会社でなんらかの助成を検討してもいいと思いますか？



「婚活支援セミナーへの参加、相談員の訪問の可否について

県が今後、開催予定の人事担当者を対象とした企業内での婚活支援セミナーについて参加を希望するか尋ねたところ、「希望する」との回答は10.3%(33社)と1割程度にとどまった。

今後、県が人事担当の方を対象に開催を予定している企業内での婚活支援についてのセミナーに参加を希望しますか？

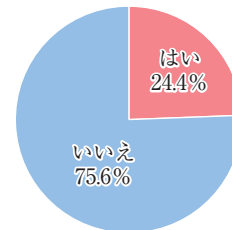


一方、今後、婚活応援実施の可能性に関する相談のため、県及び長崎県婚活サポートセンターの職員が訪問してよいか尋ねたところ、「訪問を希望する」との回答が24.4%（79社）と全体の4分の1を占めた。

この結果をみると、セミナーへの参加といった集合型の支援よりも、個別の企業側の事情に即したきめ細やかに対応して欲しいという企業が少なくないことがうかがわれる。

貴社での婚活応援実施の可能性に関する相談のため、県及び長崎県婚活サポートセンターの訪問をお許しただけですか？

n=324



行政が行う婚活支援への自由意見

最後に、企業や行政が婚活をサポートすることについて、記述式で回答してもらった。

37社から寄せられた内容を見ると、支援に賛成の意見では、「職種別の婚活があったらよい」、「業種別に（支援を）行うと早いのでは」など、独身者同士の出会いの場を提供してほしいとの意見が寄せられた。

一方、反対の意見では、「結婚は個人の自由で、会社がプライベートな件まで踏み込むことには賛成できない」、「行政が婚活支援する必要を感じない」などの意見も少なからずあった。

また、「出会いの場の提供も必要だが、人生観や結婚観について考えたりするなどの啓蒙活動が必要」、「若者の経済的な安定（家賃補助等）が必要」などの意見もみられた。

さいごに

婚活サポートや少子化対策は、若者の出会いの場をつくることや結婚観への啓蒙といった結婚への直接的な取り組みも勿論大切であるが、若者の経済的な安定に向けて取り組んでいくことで、結婚したいと考える人は結婚に積極的になるものと思われる。

若者にとっての経済環境は、希望する雇用の場が少ないため県外へ転出せざるを得ない、全国比でも非正規雇用者の割合が高い、県民所得が低い、などが挙げられることから、こうした経済的環境を改善させていくことが婚活サポート・少子化対策につながるものと考えられる。

（泉 猛）